



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 駅探
 コード番号 3646 URL <http://www.ekitan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小泉 欧 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,911	△0.3	621	23.5	620	23.6	418	32.0
28年3月期	2,920	4.8	503	13.2	501	13.2	316	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.96	77.46	18.8	21.5	21.4
28年3月期	60.27	59.25	16.6	18.9	17.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △0百万円 28年3月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,985	2,386	79.9	443.84
28年3月期	2,779	2,066	74.4	385.51

(参考) 自己資本 29年3月期 2,386百万円 28年3月期 2,066百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	504	△29	△177	2,152
28年3月期	533	△21	△89	1,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	104	33.2	5.5
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	107	25.7	4.8
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		37.6	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,403	△2.0	210	△28.9	209	△29.1	144	△30.5	26.78
通期	2,950	1.3	416	△33.1	415	△33.1	286	△31.6	53.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	6,888,800株	28年3月期	6,888,800株
29年3月期	1,510,716株	28年3月期	1,527,516株
29年3月期	5,363,448株	28年3月期	5,255,940株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。決算補足資料は平成29年5月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(賃貸等不動産関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における業績は、売上高は2,911,048千円(前年同期比0.3%減)、営業利益は621,532千円(前期比23.5%増)、経常利益は620,487千円(前期比23.6%増)、当期純利益は418,127千円(前期比32.0%増)となりました。

当社の主力事業である乗換案内サービスは、公共交通機関による人々の移動をサポートする生活情報系サービスとして、世の中に広く定着しております。一方で、個人及び法人ユーザーのニーズの多様化や、スマートフォン・ファーストの環境変化を見極めつつ、事業領域の拡大や新たなビジネスモデルの確立を行うことが課題となっております。このような状況の下、当社は既存事業における収益性の改善を進めると同時に、新たな事業領域の開拓や更なる成長のための本格投資のために、新しい事業領域の調査や試行、新たなマーケティング手法の開拓を進めてまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、ほぼ前年並みとなりました。

コンシューマ向け事業は、スマートフォン・ファーストのトレンドを受け、スマートフォンにおける売上全般が好調に推移し、有料会員サービスに加えスマートフォン向け広告が堅調に伸長したことにより、売上高が増加しました。一方、トラベル事業においては、旅行商品の供給状況やPCサイト閲覧数が低調であったこと等の影響により前期を下回りましたが、コンシューマ向け事業全体としては、売上高は増加しました。

法人向け事業は、既存取引先からの受注の安定確保及び取引深耕に加え、新規案件の獲得に向けた積極的な営業活動を展開しているものの、一部顧客との契約内容の見直し等の影響もあり、スポット案件の売上を計上した前期と比べ、売上高は減少しました。

利益につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益とも、前事業年度と比べて増益となりました。利益率の高い有料会員サービスやスマートフォン向け広告の売上構成比の向上による粗利率の上昇のほか、サービス開発・運用の効率化に加え、事業環境や投資対象の見極めのために投資を翌期に先送りしたことが主な要因となっております。

なお、各セグメントの売上高及びセグメント利益は次のとおりであります。

コンシューマ向け事業の売上高は2,279,461千円(前期比2.0%増)、セグメント利益は687,444千円(前期比20.1%増)となりました。

法人向け事業の売上高は631,587千円(前期比8.1%減)、セグメント利益は226,820千円(前期比1.7%増)となりました。

②今後の見通し

次期(平成30年3月期)の見通しは、売上高2,950百万円(前期比1.3%増)、営業利益416百万円(前期比33.1%減)、経常利益415百万円(前期比33.1%減)、当期純利益286百万円(前期比31.6%減)を見込んでおります。

当社を取り巻く事業環境としては、乗換案内サービスのコモディティ化が進展する一方で、インバウンドや観光に関わる高付加価値なサービスへのニーズが高まっています。また、法人市場におきましては、当社は大手ベンダーを通じて企業内の業務系システムに対して交通費精算等の機能提供を行ってまいりましたが、それにとどまらない生産性向上や効率化のためのサービスが求められるようになってきております。今後の動向としては、従来の公共交通機関に加えて、ART(次世代都市交通)、パーソナルモビリティ、ライドシェア等、多様な移動手段が登場し、その組み合わせによる移動スタイルが生まれてくるといわれており、さらに、高齢化が進む我が国においては、通院・通所にとどまらず、買物・食事・旅行等様々な生活シーンで、新たな移動支援・生活支援が必要とされることも予測されます。

このような状況下、当社は、市場拡大が見込まれる新たな都市交通や自動運転によって生まれる新しい車サービスや、超高齢社会を支える新たなニーズに対応した移動手段など、従来の公共交通の枠組みを超えた新領域に対応すべく、システム開発投資を行ってまいります。

また、法人向け事業においては、従来の事業の枠組みに加えて、業務効率化をテーマにした当社検索システムを活用した独自の新機能を開発するとともに、大手ERP系ベンダーとの提携により独自の製品を開発し、既存顧客への販売と新規顧客の開拓を進めてまいります。

上記のとおり、新たな市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、積極的開発投資を行うことによって、中長期的な売上拡大を目指します。

次期につきましては、経営資源を中期的成長のための新事業開拓に集中させることにより、売上高につきましては前期並みと見込んでおります。また、利益面につきましては、研究開発、システム開発、設備投資、人員増強等の積極的投資を推進するため、事業環境や投資対象見極めのために投資を抑制した前期と比べ減益となる見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は2,639,769千円で、前事業年度末に比べて264,259千円増加しております。売掛金の減少23,129千円及び繰延税金資産の減少6,150千円があったものの、現金及び預金の増加296,666千円があったことが主な要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は346,225千円で、前事業年度末に比べて57,485千円減少しております。差入保証金の増加22,960千円があったものの、ソフトウェアの減少45,201千円、工具、器具及び備品の減少18,190千円及びソフトウェア仮勘定の減少16,409千円があったことが主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は508,532千円で、前事業年度末に比べて33,447千円減少しております。買掛金の減少16,847千円、未払消費税等の減少10,523千円及び未払金の減少8,477千円が主な要因であります。

当事業年度末における固定負債の残高は、90,475千円で前事業年度末に比べて79,920千円減少しております。長期借入金の減少80,000千円が主な要因であります。

当事業年度末における純資産の残高は、2,386,987千円で、前事業年度末に比べて320,141千円増加しております。利益剰余金の増加310,901千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ296,666千円増加し、2,152,049千円(前期比16.0%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益620,487千円、減価償却費110,851千円、売上債権の減少額23,129千円等に対して、法人税等の支払額200,799千円、仕入債務の減少額16,847千円等を計上した結果、504,542千円の収入(前期比28,566千円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出25,024千円、敷金及び保証金の差入による支出2,960千円等を計上した結果、29,955千円の支出(前期比8,277千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額107,161千円、長期借入金の返済による支出80,000千円等を計上した結果、177,921千円の支出(前期比88,599千円の増加)となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,383	2,152,049
売掛金	459,197	436,068
原材料及び貯蔵品	57	76
前払費用	23,559	20,262
繰延税金資産	37,960	31,810
その他	96	34
貸倒引当金	△745	△532
流動資産合計	2,375,509	2,639,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,506	37,506
減価償却累計額	△16,466	△20,589
建物(純額)	21,039	16,917
工具、器具及び備品	189,681	191,651
減価償却累計額	△141,728	△161,888
工具、器具及び備品(純額)	47,953	29,763
有形固定資産合計	68,993	46,681
無形固定資産		
商標権	22	—
ソフトウェア	190,248	145,046
ソフトウェア仮勘定	19,601	3,191
無形固定資産合計	209,871	148,238
投資その他の資産		
関係会社株式	49,000	49,000
差入保証金	73,758	96,718
長期前払費用	546	281
繰延税金資産	1,541	5,306
投資その他の資産合計	124,846	151,306
固定資産合計	403,711	346,225
資産合計	2,779,221	2,985,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,907	65,060
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	131,558	123,080
未払費用	12,447	9,402
未払法人税等	116,512	120,873
未払消費税等	26,451	15,928
前受金	12,728	11,549
預り金	13,336	12,756
前受収益	1,928	1,553
賞与引当金	25,307	23,627
役員賞与引当金	39,800	44,700
流動負債合計	541,979	508,532
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
資産除去債務	10,395	10,475
固定負債合計	170,395	90,475
負債合計	712,374	599,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金		
資本準備金	291,956	291,956
その他資本剰余金	6,177	6,777
資本剰余金合計	298,133	298,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,262,287	2,573,188
利益剰余金合計	2,262,287	2,573,188
自己株式	△785,529	△776,890
株主資本合計	2,066,846	2,386,987
純資産合計	2,066,846	2,386,987
負債純資産合計	2,779,221	2,985,995

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,920,630	2,911,048
売上原価	※1 1,072,975	※1 929,208
売上総利益	1,847,654	1,981,840
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	673,961	690,340
貸倒引当金繰入額	△203	160
貸倒損失	1,017	613
役員報酬	68,670	67,620
給料手当	134,666	127,034
役員賞与引当金繰入額	39,800	44,700
賞与引当金繰入額	8,427	9,373
業務委託費	61,485	51,866
支払手数料	202,298	211,246
減価償却費	7,465	6,307
その他	146,871	151,045
販売費及び一般管理費合計	1,344,459	1,360,308
営業利益	503,195	621,532
営業外収益		
受取利息	360	121
営業外収益合計	360	121
営業外費用		
為替差損	20	—
支払利息	1,632	1,166
営業外費用合計	1,652	1,166
経常利益	501,903	620,487
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,646	—
特別損失合計	2,646	—
税引前当期純利益	499,256	620,487
法人税、住民税及び事業税	181,486	199,974
法人税等調整額	1,009	2,386
法人税等合計	182,495	202,360
当期純利益	316,760	418,127

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		56,581	5.2	43,405	4.5
II 労務費		419,233	38.5	355,796	37.3
III 外注費		51,994	4.8	57,889	6.1
IV 経費	※1	562,065	51.5	497,052	52.1
計		1,089,875	100.0	954,143	100.0
他勘定振替高	※2	16,899		24,935	
売上原価		1,072,975		929,208	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
情報使用料(千円)	337,430	292,466
減価償却費(千円)	129,892	104,543

※2 他勘定振替高は、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品への振替であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	—	291,956	2,050,160	2,050,160	△874,392	1,759,679	1,759,679
当期変動額									
剰余金の配当					△104,633	△104,633		△104,633	△104,633
当期純利益					316,760	316,760		316,760	316,760
自己株式の処分			6,177	6,177			88,862	95,040	95,040
当期変動額合計	—	—	6,177	6,177	212,126	212,126	88,862	307,166	307,166
当期末残高	291,956	291,956	6,177	298,133	2,262,287	2,262,287	△785,529	2,066,846	2,066,846

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	291,956	291,956	6,177	298,133	2,262,287	2,262,287	△785,529	2,066,846	2,066,846
当期変動額									
剰余金の配当					△107,225	△107,225		△107,225	△107,225
当期純利益					418,127	418,127		418,127	418,127
自己株式の処分			600	600			8,639	9,240	9,240
当期変動額合計			600	600	310,901	310,901	8,639	320,141	320,141
当期末残高	291,956	291,956	6,777	298,733	2,573,188	2,573,188	△776,890	2,386,987	2,386,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	499,256	620,487
減価償却費	137,358	110,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△738	△213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△731	△1,679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,720	4,900
受取利息	△360	△121
支払利息	1,632	1,166
固定資産除却損	2,646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	43,068	23,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	826	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,500	△16,847
未払金の増減額 (△は減少)	△15,411	△8,542
その他	△10,755	△26,802
小計	681,012	706,310
利息の受取額	360	121
利息の支払額	△1,559	△1,089
法人税等の支払額	△146,703	△200,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,109	504,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△745	△1,969
無形固定資産の取得による支出	△20,932	△25,024
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,677	△29,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
ストックオプションの行使による収入	95,040	9,240
配当金の支払額	△104,361	△107,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,321	△177,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,110	296,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,273	1,855,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,383	2,152,049

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、建物の耐用年数は6～15年、工具、器具及び備品の耐用年数は4～8年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(2年以内)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引未実行残高	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	12,207千円	2,074千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	2,646千円	－千円
計	2,646	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式(注)	1,700,316	—	172,800	1,527,516
合計	1,700,316	—	172,800	1,527,516

(注) 普通株式の自己株式の減少172,800株は、自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	
	合計		—	—	—	—	

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,884	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	52,748	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,612	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,888,800	—	—	6,888,800
合計	6,888,800	—	—	6,888,800
自己株式				
普通株式(注)	1,527,516	—	16,800	1,510,716
合計	1,527,516	—	16,800	1,510,716

(注) 普通株式の自己株式の減少16,800株は、自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—	—	—	—

(注) (ストック・オプション等関係)に記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,612	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	53,612	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,780	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,855,383千円	2,152,049千円
現金及び現金同等物	1,855,383	2,152,049

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,727千円	32,518千円
1年超	—千円	10,839千円
合計	8,727千円	43,358千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賅っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

長期借入金は、自己株式の取得に係る資金調達であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利で調達しております。

営業債務である買掛金、未払金はすべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,855,383	1,855,383	—
(2) 売掛金	459,197		
貸倒引当金	△745		
	458,452	458,452	—
資産計	2,313,835	2,313,835	—
(1) 買掛金	81,907	81,907	—
(2) 未払金	131,558	131,558	—
(3) 未払法人税等	116,512	116,512	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	240,000	241,147	1,147
負債計	569,978	571,126	1,147

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,152,049	2,152,049	—
(2) 売掛金	436,068		
貸倒引当金	△532		
	435,536	435,536	—
資産計	2,587,585	2,587,585	—
(1) 買掛金	65,060	65,060	—
(2) 未払金	123,080	123,080	—
(3) 未払法人税等	120,873	120,873	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	160,000	160,358	358
負債計	469,014	469,373	358

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	49,000	49,000

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,855,262	—	—	—
売掛金	459,197	—	—	—
合計	2,314,460	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,152,049	—	—	—
売掛金	436,068	—	—	—
合計	2,588,117	—	—	—

(注4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	80,000	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	80,000	80,000	—	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役等 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 400,000株
付与日	平成22年6月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間は、定めておりません
権利行使期間	平成24年6月26日から平成32年6月24日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社の取締役を任期満了により退任、定年退職、その他正当な理由による退任、退職であるとして当社の取締役会がその権利行使を認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前事業年度末	227,200
権利確定	—
権利行使	16,800
失効	16,800
未行使残	193,600

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	550
行使時平均株価(円)	708
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成22年11月5日付株式分割(1株につき100株の割合)及び平成23年9月1日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月28日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、付与時において当社が未公開企業であったため本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自己株式の評価額は、時価純資産法と類似会社比準法の折衷方式により算定しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

24,393千円

(2) 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

2,654千円

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
(1) 流動資産		
賞与引当金	7,809千円	7,291千円
貸倒引当金	230千円	164千円
未払事業税	7,707千円	5,837千円
前受収益	595千円	479千円
経費否認額	21,869千円	18,037千円
計	38,211千円	31,810千円
(2) 固定資産		
減価償却超過額	123千円	－千円
資産除去債務	3,183千円	3,207千円
ソフトウェア除却損	3,510千円	3,510千円
計	6,816千円	6,717千円
評価性引当額	△3,761千円	－千円
繰延税金資産合計	41,266千円	38,527千円
繰延税金負債		
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,764千円	1,411千円
繰延税金負債合計	1,764千円	1,411千円
繰延税金資産(負債)の純額	39,502千円	37,116千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
役員賞与引当金	2.6%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	－
その他	0.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	32.6%

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	25,621	25,350
持分法を適用した場合の投資利益(△は損失)の金額	△142	△271

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.765%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	10,316千円	10,395千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	78千円	79千円
見積りの変更による増加額	－千円	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
期末残高	10,395千円	10,475千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「コンシューマ向け事業」及び「法人向け事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ向け事業」は、携帯電話端末の利用者を対象として、鉄道等の経路検索情報、運賃情報、事故情報、時刻表情報等の提供、当社のホームページに広告を掲載して収入を得る事業及びパソコン向けアプリケーションソフト「駅探エクスプレス」の販売事業であります。「法人向け事業」は、企業向けに乗換案内サービスをASPとして提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)2	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,233,686	686,944	2,920,630	—	2,920,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,233,686	686,944	2,920,630	—	2,920,630
セグメント利益又はセグメント損失(△)	572,489	222,959	795,448	△24,272	771,175
セグメント資産	591,672	210,306	801,979	856	802,836
その他の項目					
減価償却費	121,062	8,829	129,892	—	129,892
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,810	2,537	39,348	—	39,348

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しないヘルスケア事業を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)2	合計
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,279,461	631,587	2,911,048	—	2,911,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,279,461	631,587	2,911,048	—	2,911,048
セグメント利益又はセグメント損失(△)	687,444	226,820	914,265	△31,873	882,391
セグメント資産	511,048	208,588	719,637	1,548	721,186
その他の項目					
減価償却費	99,388	5,155	104,543	—	104,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,465	4,284	67,749	—	67,749

(注) 1 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業及びその他新規事業を含んでおります。

5 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,920,630	2,911,048
「その他」の区分の売上高	—	—
財務諸表の売上高	2,920,630	2,911,048

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	795,448	914,265
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△24,272	△31,873
全社費用(注)	△267,979	△260,858
財務諸表の営業利益	503,195	621,532

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	801,979	719,637
「その他」の区分の資産	856	1,548
全社資産(注)	1,976,384	2,264,809
財務諸表の資産合計	2,779,221	2,985,995

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	129,892	104,543	—	—	7,465	6,307	137,358	110,851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,348	67,749	—	—	3,875	590	43,223	68,339

- (注) 1 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,746,116	コンシューマ向け事業、法人向け事業
KDDI株式会社	332,881	コンシューマ向け事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	1,779,841	コンシューマ向け事業、法人向け事業
KDDI株式会社	294,617	コンシューマ向け事業

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村 太郎	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.42	—	ストックオプションの権利行使	23,760 (43千株)	—	—
役員	大城 敦之	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.11	—	ストックオプションの権利行使	23,760 (43千株)	—	—
役員	秦野 元秀	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.11	—	ストックオプションの権利行使	23,760 (43千株)	—	—

(注) 平成22年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	385円51銭	443円84銭
1株当たり当期純利益金額	60円27銭	77円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円25銭	77円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	316,760	418,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,760	418,127
普通株式の期中平均株式数(株)	5,255,940	5,363,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	90,530	34,620
(うち新株予約権(株))	(90,530)	(34,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。